環境経営レポート

信頼で地域とつながる

大阪シティ信用金庫

2023 年度

（対象期間 2023 年4月1日～　2024 年3月31日）

作成日：　2024年4月1日

ごあいさつ

日頃は、当金庫をご利用いただき、まことにありがとうございます。
当金庫は、昭和２年１１月１１日、昭和恐慌に苦しむ大阪経済と市民生活を支えるため、大阪市の発意により誕生した協同組織金融機関です。
お客さま（地域）・金庫・職員の相互扶助関係の上にお互いの発展と幸せを築く「三者共栄」の経営理念のもと、これまで地元大阪と共に歩んでまいりました。
このたび、当金庫の環境への取り組みをまとめた「環境経営リポート」を作成しました。
何とぞご高覧のうえ、当金庫に対する理解を深めていただき、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

環 境 経 営 方 針

環境経営理念

大阪シティ信用金庫は、経営理念「三者共栄」に基づき、地域の持続的な成長に向け、地域経済への円滑な資金供給ほか、総合金融サービスの提供により地域金融機関としての使命を果たしてまいります。当金庫と役職員が一丸となり、預金や融資、投資信託など金融商品の提供や、省エネルギー、ごみ減量化などを促進し、緑化推進、環境負荷低減に自主的・積極的に継続的改善に取り組んでまいります。

環境保全への行動指針

１．環境関連法規制等を遵守するとともに、当金庫「ＳＤＧｓ活動方針」に基づき環境負荷の低減に努めます。

２．省エネルギーによる二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の発生抑制、適正な利用による水使用量の削減に努めます。

３．環境に配慮した金融商品の販売、サービスの提供を通じ、当金庫のみならずお客さまと一体となって環境保護に取り組みます。

４．地方公共団体など多様なパートナーシップを通じ、地域の社会的な課題解決と持続可能な社会の実現に努め、地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

制定日： 2021年8月1日

理 事 長　高橋知史

組　織　の　概　要

更新日： 2024年4月1日

（1）名称および代表者名
大阪シティ信用金庫
理事長　髙橋　知史

（2）所在地
本　　店　　大阪府大阪市中央区北浜２－５－４
営　業　店　　大阪府内を中心に８７店舗

（3）環境管理責任者氏名および担当者連絡先
責任者　　総務部長　　佐治　清　　TEL：０６－６２０１－２８８３
担当者　　総務部　　吉成　良輔

（4）事業内容
金　融　業

（5）事業の規模
預金平均残高　　2,633,234 百万円

	本　　店	営　業　店	合計
従業員　　名	367 名	1,256 名	1,623 名
延べ床面積　　㎡	20,296 ㎡	67,628 ㎡	87,924 ㎡

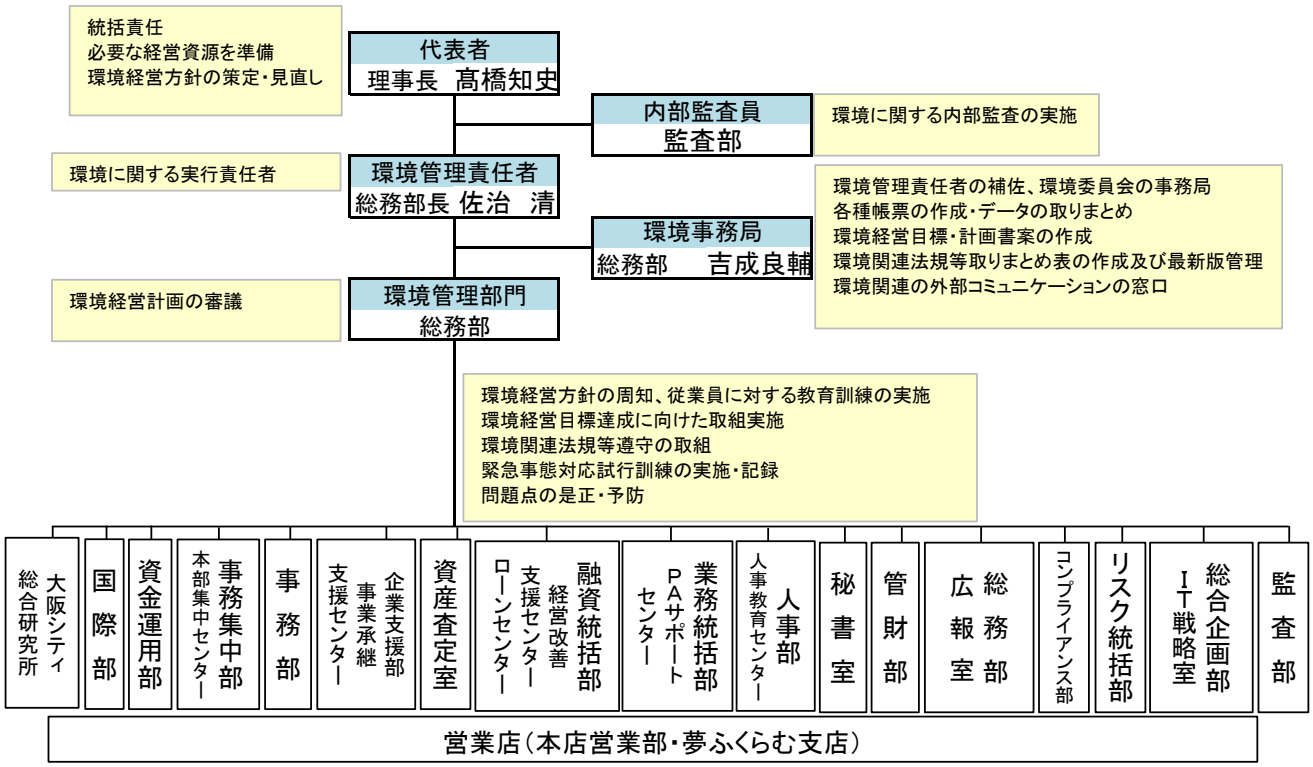
（6）事業年度　　4 月　1 日 ～　3 月　31 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：　大阪シティ信用金庫
対象事業所：　本　　店
対　象　外：　営　業　店　　2026年までに認証取得
活　　動：　金　融　業

環境経営組織及び役割・責任・権限

更新日： 2024年4月1日



主な環境負荷の実績

項　目	単位	2022年度	2023年度
二酸化炭素総排出量	kg-CO_2	917,896	856,687
廃棄物排出量			
一般廃棄物排出量	k g	58,848	44,735
産業廃棄物排出量	k g	4,486	2,308
水使用量	m^3	10,129	9,768
※電力の二酸化炭素排出係数（調整後）		0.318	0.318 kg-CO2/kWh

※一般廃棄筒には再資源化物が含まれています。

環境経営目標及びその実績

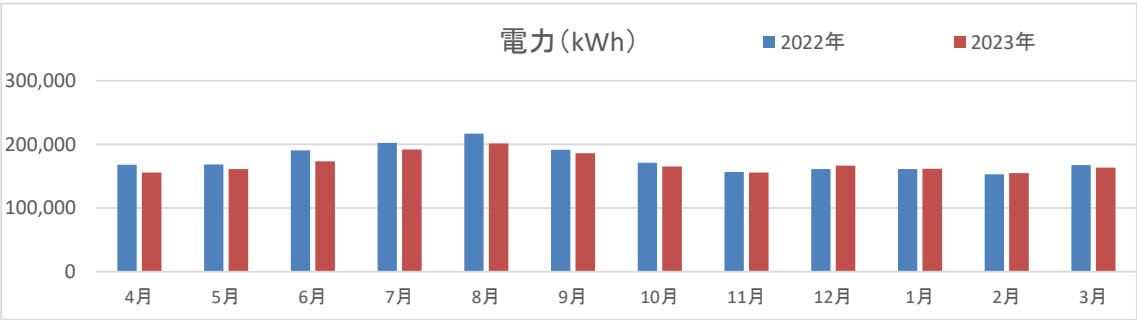
□環境経営目標及びその実績

項　目 ＼ 年　度		2022年度（基準値）	2023年度（目標）	2023年度（実績）	評価	2024年度（目標）	2025年度（目標）
電力による二酸化炭素削減	kg-CO2	674,203	660,719	648,109	○	647,235	640,492
	基準年度比		98%	96%		96%	95%
原単位	kWh/百万円	0.065	0.064	0.064	×	0.063	0.062
都市ガスによる二酸化炭素削減	kg-CO2	247,784	242,829	195,569	○	237,873	235,395
	基準年度比		98%	79%		96%	95%
原単位	m^3/百万円	0.004	0.003	0.003	○	0.003	0.003
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO2	14,255	13,970	13,010	○	13,827	13,685
	基準年度比		98%	91%		97%	96%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO2	936,242	917,517	856,687		898,935	889,572
一般廃棄物の削減	kg	1,985	1,945	2,030	×	1,945	1,787
	基準年度比	2022年	98%	102%		98%	90%
産廃（廃プラ）の削減	kg	2,240	2,218	2,308	×	1,792	1,568
	基準年度比	2022年	0.99	103%		0.8	0.7
水道水の削減	m^3	10,301	10,198	9,768	○	10,095	10,095
	基準年度比	2022年	99%	95%		98%	98%
環境に配慮した金融商品・サービスへの取り	行動目標（次項による）						

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の計画

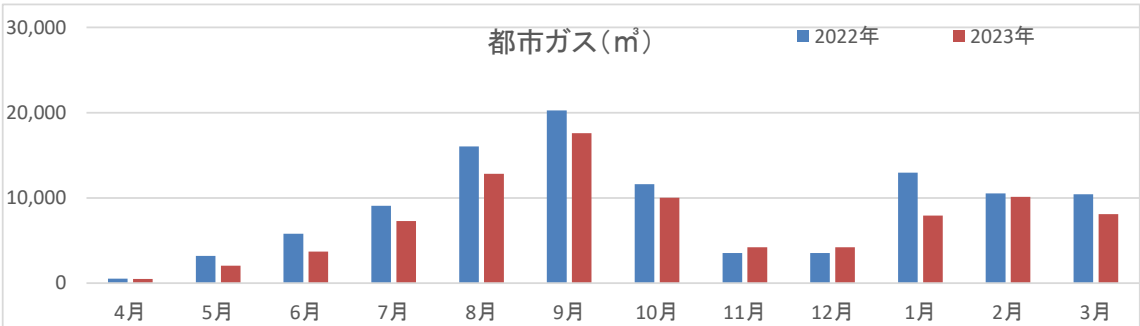
数値目標：〇達成　×未達成
活動：〇よくできた　△まあできた　×できなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	〇	電気使用量の節減計画を策定し、空調および駐車場吸排気ファンの稼働時間の縮小や省エネを啓発する事務連絡を発出。また、前年は感染拡大防止のため実施していた窓開放による換気を中止し、効率が大幅に向上。併せて、営業時間外のエレベーターの稼働台数を制限したことで全体的な節減につながった。今後も、使用量削減を念頭に残業時間の削減や事務効率化に取り組んでいきたい。
原単位目標	×	
・空調温度の適正化（冷房28℃　暖房20℃）	〇	
・不要照明の消灯、エレベーターの稼働停止	〇	
・働き方見直しによる残業時間の短縮	〇	
・照明のLEDへの更新	〇	



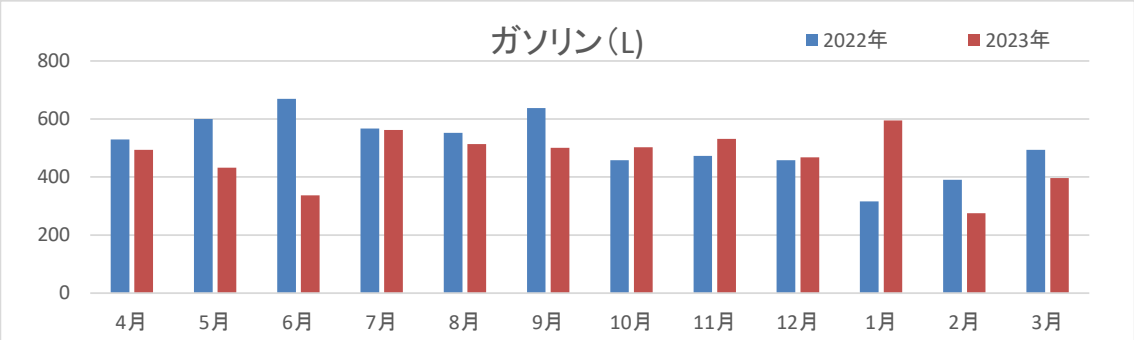
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年	168,187	168,337	190,865	202,566	216,681	191,594	171,129	156,595	161,359	161,359	152,870	167,367
2023年	155,818	161,442	173,372	191,962	201,494	185,902	165,293	155,734	166,845	161,879	154,857	163,481

都市ガスによる二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	〇	ガス使用量の節減計画を策定し、空調の稼働時間の縮小や省エネを啓発する事務連絡を発出。また、前年は感染拡大防止のため実施していた窓開放による換気を中止し、空調効率が大幅に向上。ガス使用量が前年より減少している。今後も、使用量削減を念頭に残業時間の削減や事務効率化に取り組んでいきたい。
原単位目標	〇	
・空調フィルターの定期清掃	〇	
・蒸気・温水配管の保温修理	〇	
・温水温度の適正化	〇	



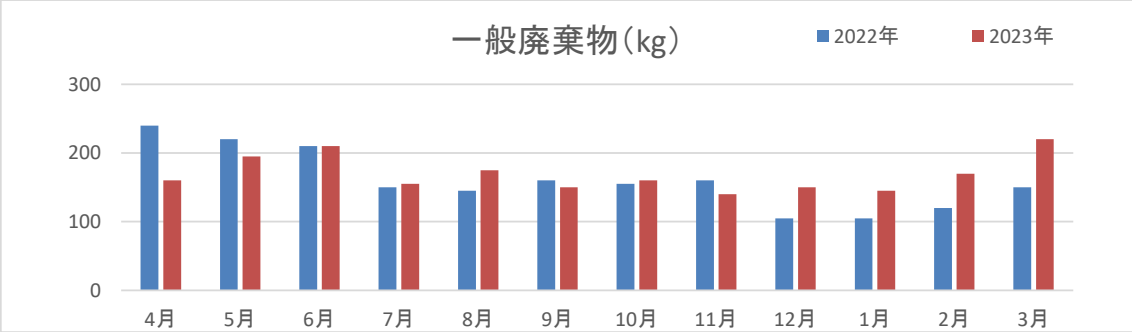
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年	529	3,200	5,782	9,081	16,026	20,268	11,599	3,540	3,540	12,946	10,522	10,437
2023年	493	2,052	3,717	7,287	12,811	17,591	10,028	4,214	4,214	7,928	10,130	8,100

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	自動車の更新は、燃費の良い軽自動車への更新を心がけているほか、単車の更新は、原則として電動自転車へ更新することとしている令和5年度を通じて。本店以外も含めた9台を電動化した。今後も、使用量削減を念頭に事務効率化および電動自転車への更新に取り組んでいきたい。
・アイドリングストップ	○	
・効率的なルートで巡回	○	
・バイク更新時に電動自転車を選択	○	



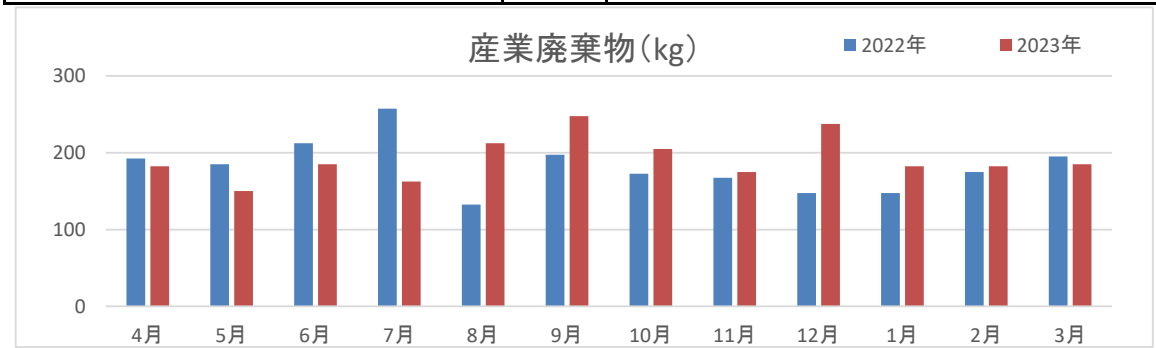
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年	529	600	669	567	553	638	458	473	458	316	390	493
2023年	493	433	337	562	514	501	503	531	468	595	275	396

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	排出量削減と事務効率化を念頭に、業務のペーパーレス化を進めた。また、廃棄物の分別、削減の注意喚起を継続することにより、今後も、排出量削減に取り組んでいく。
・分別の徹底、啓発	○	



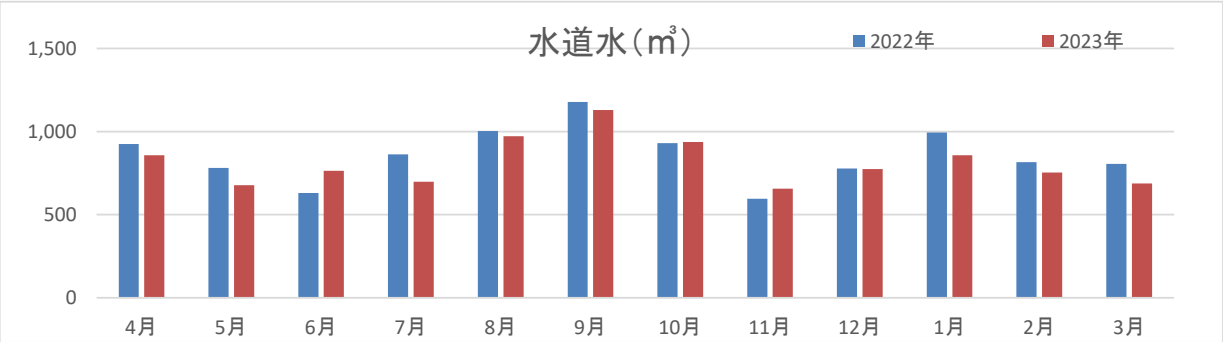
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年	240	220	210	150	145	160	155	160	105	105	120	150
2023年	160	195	210	155	175	150	160	140	150	145	170	220

産廃(廃プラ)の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	排出量削減と事務効率化を念頭に、業務のペーパーレス化を進めた。また、廃棄物の分別、削減の注意喚起を継続することにより、今後も、排出量削減に取り組んでいく。
・分別の徹底、啓発	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年	193	185	213	258	133	198	173	168	148	148	175	195
2023年	183	150	185	163	213	248	205	175	238	183	183	185

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	所属を横断する会議などで節水の注意喚起を実施している。 一方で、感染対策として、手洗いの重要性を定期的に周知している。 感染予防の実効性を確保しつつ、今後も、使用量削減に向けて各部へ周知していきたい。
・こまめな節水の奨励	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2022年	925	782	630	862	1,004	1,179	930	596	778	994	816	805
2023年	858	677	764	698	972	1,130	938	656	775	858	754	688

環境に配慮した金融商品・サービスへの取り	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・環境に配慮したノベルティの採用	○	おおむね計画通りに商品、サービス等を提供することができた。今後も継続して一層の普及に努め、取引先企業の環境経営に寄与していきたい。
・ＥＳＧ融資の推進	○	
・ＳＤＧｓに配慮した預金商品	○	
・会社周辺の清掃活動	○	
・古書等リサイクルによる社会福祉活動の	○	

取組紹介欄

＜店周清掃の継続実施＞

昭和59年から毎月、店舗近隣や駅前、公園などの早朝清掃を実施している。
毎年6月15日は、信用金庫法が昭和26年6月15日に公布・施行されたことにちなみ、「信用金庫の日」として業界で定め、全店一斉での早朝清掃を実施している。

＜古書等の寄付・リサイクルによる社会福祉活動の支援＞

当金庫は、社会福祉法人大阪府共同募金会、ブックオフコーポレーション株式会社と「地域社会における『SDGsの普及推進』と『地域福祉の推進』に係る連携と協力に関する協定」を締結した。
本協定に基づく取り組みとして、三者が連携して行う「古書等回収による募金活動」を開始した。この活動は、当金庫の営業店に設置する回収ボックスに、来店客・役職員等が読み終わった古書等を入れ、ブックオフコーポレーションが回収・査定し、その買取代金を大阪府共同募金会に振り込み、大阪府内の福祉の向上に役立てるもので、現在、各店頭やホームページから受付中である。令和5年3月の開始から現在まで受付累計は 8,833点 190,452円となっている。

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟の有無

環境関連法規制等名称	該当する設備・項目
廃棄物処理法	一般廃棄物及び産業廃棄物の保管・排出
省エネ法	エネルギー使用状況の届出等
地球温暖化対策推進法	特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準適合義務、建築物エネルギー消費性能確保計画の適合判定
家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫、洗濯機
消防法（危険物）	貯蔵設備の定期点検と記録の保存
フロン排出抑制法	業務用空調機
顧客要求事項	環境管理、品質管理

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。
なお、違反、訴訟等も過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要望等

該当する事項はありませんでした。

緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定： 火災の発生	
■実施日： 令和6年2月15日（木）	■実施場所：北浜本店
■参加者： 北浜本店 役職員、NHK大阪放送局	
■実施内容： ☑通報訓練 ☑消火訓練 ☑避難訓練 午後4時に大型地震、余震、火災、けが人が発生したと想定し、避難、消火、救護活動を実施。	
■評価：	手順書の変更の必要性 □ あり ☑ なし
本店役職員が参加したが、大きな混乱や問題はなく、無事全員避難を完了した。	
■実施状況の様子 役職員各自が、自衛消防組織の役割に基づき、忠実に訓練を実施した。 避難後は、2階大ホールで、NHK職員から南海トラフ地震の被害シミュレーション映像を交えた防災に関する講義に続き、「NHK防災アプリ」の機能が紹介された。	

代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日： 2024年2月15日

当金庫では、中期経営計画「Smart Shinkin 2022」（2020年4月～2023年3月）において、「信用金庫であり続ける一地域密着による課題解決NO.1の信用金庫」をテーマに、お客さまの課題解決を通じた地域社会の持続的発展への貢献、SDGsに基づく地域性を重視した社会貢献活動の推進に取り組んだ。

令和4年度は、「お客さまとのSDGsの理念共有による地域貢献」を基本方針に、「環境負荷低減やESG投資など、SDGsの理念に沿った取り組みの推進」を重点施策として掲げ、脱炭素関連融資商品の取り扱い開始や、エコアクション21スクールの開催、職員の「エコアクション21環境経営ファシリテーター」認証取得、自治体と連携した脱炭素セミナーの開催など、お取引先を対象としたESGに関連する金融サービスの提供に努めた。

令和5年度から、新中期経営計画「Smart Shinkin Stock2025」（2023年4月～2026年3月）を開始し、お取引先企業への事業性評価・情報循環サイクル（TSPEサイクル）による課題解決支援メニューとしてのESG金融の提案や、SDGsやカーボンニュートラルにつながる新事業や先進技術の発掘・育成と継続した地域貢献活動によるブランド力の向上に取り組む。本計画では、令和7年度までの3カ年で、環境に関連する支援件数（SDGs・ESG融資取組件数等）累計500件を目標としている。

本計画の初年度となる令和5年度の事業計画では、「SDGsや脱炭素を踏まえた技術開発支援による持続的な地域生産性向上への貢献」を基本方針に、脱炭素関連金融サービスの充実、職員へのお取引先の脱炭素支援および当金庫のSDGsの継続的な取り組みに注力している。
また 当金庫においても、紙使用量半減をめざし各所属でペーパーレス、デジタル化による更なる業務効率化に引き続き取り組むほか、ガソリン車の使用燃料削減、単車の電動自転車への移行など、CO2排出および維持コストの低減に努めている。

環境経営方針	☑ 変更なし	□ 変更あり
環境経営目標・計画	☑ 変更なし	□ 変更あり
実施体制他	☑ 変更なし	□ 変更あり

これまでの環境活動の紹介

＜お取引先企業の環境経営の実現に向けた伴走支援スキームのご提案＞

当金庫は、地域に根差した協同組織金融機関として、当金庫のみならず、お取引先企業や地域と一体となった省エネ、業務効率化の実現が重要と考えている。お取引先企業の環境経営の実現については、人材・資金など経営資源の制約が課題となる事例が散見されることから、自治体や外部機関との連携を含めた専門的なノウハウの提供等による伴走支援スキーム「シティ信金Gサポートパッケージ」を構築している。

スキームでは、エネルギー使用量やCO2排出量の把握など、現状分析から対応策の検討、実施まで、各企業の課題に応じた解決メニューを提案している。

＜多彩な金融サービスの提供を通じた課題解決支援メニュー＞

・電子メールによる情報配信やセミナーの開催

お取引先支援の一環として、金庫独自の情報ネットワークを通じて、配信登録をしていただいているお取引先に対し、電子メールにてSDGsやESGに関連する施策やセミナー情報等を配信し、外部機関によるセミナーなどの情報提供を行っている。

・SDGs宣言書策定支援「シティ信金SDGs宣言サポート」

アンケートに答えていくことで自社のSDGsへの取り組み状況を診断し、今後取り組んでいくSDGs活動を宣言書として「見える化」する（作成無料）。
社内での共有を通じて環境経営の第一歩としていただくサービスである。

・環境認証取得を伴走支援「エコアクション21スクール」

エコアクション21地域事務局大阪と連携して、中小企業者を対象に「エコアクション21」の認証取得を無料でサポートする「エコアクション21スクール（全4回）」をオンラインで開催した。

・職員46名が「EA21ファシリテーター」の認証を取得

令和4年3月「エコアクション21」の認証を取得し、一般財団法人持続性推進機構が実施する「信用金庫が先導する脱炭素社会実現に向けた環境経営促進モデル事業」に参加。
同機構が実施する「環境経営サポート研修」を受講し所定の試験に合格した当金庫職員46名に対して、「エコアクション21環境経営ファシリテーター（EA21ファシリテーター）」の称号が付与された。

・e-dash株式会社との業務提携

取引先のCO2排出量削減への取り組みを支援するため、e-dash株式会社と業務提携を締結した。
中小企業が脱炭素への取り組みを始めるにあたっては、まず自社におけるCO2排出量の把握が重要となるため、本業務提携により下記サービスの提供を通じ、お取引先中小企業のCO2排出量を可視化し、その削減に向けた取り組みをサポートする。
①CO2排出量の可視化：データ入力から算出、分析までを自動で可視化
②CO2排出量の報告：各種報告に必要なデータをまとめて定期的にレポート発行
③CO2排出量の削減：CO2排出量削減のための具体的な方法の提案、実行支援

・省エネコストカットまるごとサポート

大阪府内に事業所を有する中小企業を対象としたサービスである。
大阪府と連携し、省エネのプロ（省エネお助け隊）による診断を受けられるサービスである。診断は有料で、診断後も専門家から運用改善の指導や設備更新の支援、補助金申請への助言まで、切れ目なくサポートされる。

・補助金申請支援

営業店担当者に加え、企業支援部の専門担当者がフォローのうえ、複数の省庁、自治体で用意されている補助金メニューのなかから、設備投資など、条件にマッチした補助金を提案する。

・投資信託「ぶなの森」（損保ジャパングリーンオープン）
本商品は、1999年に運用を開始したエコファンドであり、環境問題に積極的に取り組む企業を主な対象とした国内ESG投資の草分け的である。

・シティ信金「みどりの風の道」定期積金

当金庫が取り組むSDGs達成への社会貢献活動の一つとして、お客さまと当金庫が力を合わせて、「みどりの風を感じる大都市・大阪」をめざして大阪府が実施する緑化支援事業を応援する定期積金である。
商品の特徴として、本積金取扱終了時点の掛金総額の0.05%相当額を大阪府の「みどりの風の道 形成事業」に当金庫が寄付するもの。
お客さまには寄付金の負担はなく、本定期積金の契約をいただくことで、環境保全活動に参加いただける。
当金庫は、同定期積金を平成27年度以降、8年連続で発売しており、大阪府への寄付金合計は8,529,572円となった。

・シティ信金「ハートフル定期積金」

当金庫が取り組むSDGs達成への社会貢献活動の一つとして、大阪府の障害者雇用促進基金（大阪ハートフル基金）とタイアップし、障がい者の働く機会の拡大や社会的理解を向上させる事業等への一助となるよう、掛金総額の0.025%相当額を「大阪ハートフル基金」に寄付するものである。
お客さまには寄付金の負担はなく、本定期積金を契約いただくことで、障がい者の働く場と機会を積極的に広げ、働きやすい職場づくりを進める事業主を応援する大阪府の事業に協力、参加いただける。
本積金は、平成28年の大阪府との連携協定を締結を機に取り扱いを開始し、大阪府への寄付金累計は3,703,074円となった。

＜「グリーンポータル」 ESG融資商品の提供を通じた環境経営支援＞

・日本政策金融公庫　協調融資商品「グリーンポータル」

日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）国民生活事業と連携し、環境経営に取り組まれる事業者の方を積極的に支援するため、令和5年7月から協調融資商品「グリーンポータル」の取り扱いを開始した。
コロナ禍からの事業改善、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇、人手不足といったお取引先の課題となっている案件を相互に共有し、事業計画・資金計画の策定支援から協調融資、融資実行後の本業支援など総合的に支援していく。
対象となるESG融資は、用途により次の当金庫環境関連融資商品となる。

＜当金庫の環境関連融資商品＞
①地域連携ESGスタート融資

環境経営に取り組まれる事業者向けに、地方公共団体等と連携して環境に配慮した取り組みを支援する商品。

②ESGステップアップ融資

自社のCO_2排出量を算出している事業者向けに、CO_2排出量削減等環境負荷低減への取り組みを支援する商品。

③再生可能エネルギー導入融資

工場・倉庫への太陽光パネル設置等、再生可能エネルギー設備導入を支援する商品。

・環境省　令和5年度地域脱炭素融資促進利子補給事業

環境省「令和5年度地域脱炭素融資促進利子補給事業（ESG融資目標設定型）」の指定金融機関に採択される。令和3年度から3年連続で採択。
本事業は、一定の要件を満たす再生可能エネルギー・省エネルギー設備投資に対するESG融資について、環境省が最大1％・最長3年間の利子補給を行うものである。
令和5年度は太陽光発電システムへの設備資金について融資を実行した。

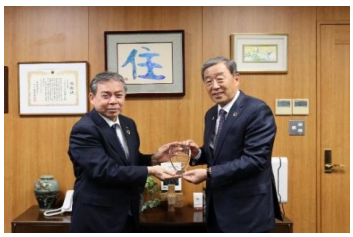
・経済産業省　令和5年度省エネルギー設備投資利子補給事業

経済産業省「令和5年度省エネルギー設備投資利子補給事業」の指定金融機関に採択される。令和5年度初採択。
本事業は、一定の要件を満たす省エネルギー設備投資に対する融資について、経済産業省が最大1％・最長3年間の利子補給を行うものである。

・シティ信金SDGs私募債 「輝くみらい」

企業が私募債を発行する際に、SDGsの17のゴールを達成するための用途に用いられる物品等を寄贈する寄附型の私募債で、趣旨に賛同された取引先企業が本私募債を起債し、当金庫がその引き受けを行うもの。

令和4年4月25日付で、京阪神エリアを地盤として電気工事業を営む栄興電機工業株式会社（代表取締役会長 小坂圭一、代表取締役社長 小坂哲二）が発行した寄附型私募債を引き受けた。
今般、社会貢献活動や環境活動に積極的に取り組まれている同社が趣旨に賛同され、本私募債の発行を通して関西大学第一高等学校に教育用品を贈られた。また、当金庫から同社に発行記念盾を贈呈した。



令和4年12月26日付で、不動産業を営む株式会社創建（代表取締役吉村孝文）が発行した寄附型私募債を、引き受けた。
今般、街づくりを通じて全社を挙げてSDGsに積極的に取り組まれている同社が趣旨に賛同され、本私募債の発行を通して脱炭素社会の実現に向けた事業を行う「大阪府環境保全基金」へ寄付された。
また、当金庫から同社に発行記念盾を贈呈した。

・大阪信用保証協会制度　SDGs推進保証「ウイング」

本保証制度は、SDGsの達成に向けた事業活動を営む中小企業者を対象として、信用保証料率を割引することで、SDGsの普及促進を通じて、中小企業者の維持・発展と持続可能な社会の実現に資することを目的としている。

・地方創生CLOローン

本スキームは、無担保ローンを実行し証券化することで、貸出債権の信用リスクを市場に分散でき、地方創生を担う中小企業への円滑な資金供給にも貢献するものである。
地方創生CLOは、社会貢献度の高い全国プロジェクトとしてソーシャルボンド評価を3年連続で取得し、2020年度は最上位格付「Social1」を取得しており、当金庫は地域中小企業への地方創生に資するプロパー資金の供給を通して、SDGs目標の達成に向け取り組んでいる。

・「カーライフプランプライム」「エコリフォームローン」

エコカーの購入、省エネ改修、太陽光発電システム購入・工事資金などに利用いただけるローン商品である。

＜自治体等と連携し、環境問題への対応や地域の社会的課題の解決＞

・環境省との連携
当金庫では、信金中央金庫　地域創生推進部を通じて環境省および近畿地方環境事務所と連携。
令和5年11月9日、京橋クイントブリッジで開催された環境省主催によるセミナー「社会・地域課題をビジネスで解決！若手社会起業家と共に描く未来～」に協力した。
本セミナーはソーシャルビジネスへのスタートアップ企業の起業家支援を目的としており、近畿地方環境事務所や近畿経済産業局の職員、現役社会起業家らに続き、当金庫職員が登壇した。
当金庫は当日の会場クイントブリッジにオフィスを構え、起業家を応援していることから、オフィスで提供している創業から成長期への段階に応じた経営支援メニューを紹介した。続いて、セミナーに出席した社会起業家の方々との意見交換会に出席した。

・大阪府が「脱炭素経営宣言登録制度」

令和5年4月、大阪府が「脱炭素経営宣言登録制度」が創設したことを機に、脱炭素経営の普及・促進に向け、脱炭素経営宣言の申請支援を開始した。

・東大阪市等が主催した「SDGs推進に向けた環境経営セミナー」で講演

令和4年7月29日に開催された東大阪市等主催の標記セミナーに協賛し、セミナー企画や出席者の募集・周知にも参画した。
東大阪市長のあいさつ、大阪府担当者、エコアクション21地域事務局の基調講演に続き、当金庫役員がエコアクション21認証取得の取組みとESG金融をテーマに講演した。
同セミナーは、対面とオンラインのハイブリッドで行われ、100名前後の中小企業者が参加した。

・八尾市と「脱炭素経営支援セミナー」を開催

2月27日、八尾市および八尾商工会議所と連携し「脱炭素経営支援セミナー」を開催。大松桂右・八尾市長のあいさつに続き、当金庫の髙橋理事長が市内中小企業経営者に対し『ゼロカーボンシティやお』の実現に向けたCO_2削減など、環境に関する当金庫の支援メニューの利用促進を呼びかけた。
また藤原理事融資統括部長から「中小企業の環境経営に向けた支援スキーム」を紹介した。

・八尾市「ゼロカーボンシティやお推進協議会」に参画

「ゼロカーボンシティやお推進協議会」に参画し、再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの促進に関する部会「エネLab.」に参加。同協議会で産学官金が一体となったゼロカーボン移行をめざしている。